

～事務負担の軽減～（事務管理課・生命総合課・自動車課・生命建物課）

支店にオンラインキャッシャー等(※)の導入を進めました。導入によって事務効率化・生産性向上を図り、余剰となった要員を営農生活事業・農業金融へシフトしていきます。

オンラインキャッシャー等導入実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
オンラインキャッシャー	5 台	68 台	—
オープン出納機	9 台	11 台	7 台
テラマシン	4 台	—	—

※ オンラインキャッシャーおよびオープン出納機は、平成 28 年度に全支店へ導入済みです。

※ オンラインキャッシャーは J A 窓口での対顧客取引の約 6 割を占める現金事務効率化・堅確化に資するものであり、メガ・地銀・ゆうちょ銀行等、他業態では大半が導入済みです。

共済事業では、契約申込書のペーパーレス化や共済掛金のキャッシュレス化を導入し、契約事務の大幅な軽減を図ります。

また、自動車損害調査体制では、J A と連合会による一体的運営への移行により、業務の効率化と役割分担の明確化を図り、余剰となった要員を営農生活事業等へシフトしていきます。

	平成 29 年度
ペーパーレス化 キャッシュレス化	建物更生共済・自動車共済で導入
自動車損害調査体制一体的運営	移行

※一体的運営への移行により、JAでは事故受付・現場急行サービス・受付後の契約者フォローを主たる業務とし、損害調査業務全般を連合会拠点で実施します。

～機構見直し～（企画課）

組合員の高齢化や農業後継者不足など、今後の農業環境が厳しくなることが懸念されるなか、農家に対して、これまで以上にきめ細やかな方策を実践することが求められます。また、営農振興に向けた戦略強化や直売所を基軸とした販売力強化に取り組みます。

農業振興、農家所得向上に寄与できる体制を目的として、営農販売部の体制を見直すとともに、営農生活センター・直売所の位置づけを変更するといった機構改革を施しました。

機構改革の実施状況（特に営農生活部門）

平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農企画課を設置し、営農販売事業全般の企画調整機能を付与。他部門との連携を強化し、販売を中心に取り組める体制へ移行。</li> </ul>
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農、販売に関する戦略策定の中核である営農販売企画課の設置。</li> <li>営農支援課を設置し、担い手農家・旬彩蔵出荷者の支援と、管内農産物の拡大に取り組む。</li> <li>旬彩蔵、野菜市の活性化と販売力強化のため、司令塔的役割を担う直売課を設置。</li> </ul>

～事業直接費・管理費の抑制～（企画課）

毎月実施する月次決算の差異分析を通じて予算統制の精緻化を行い、効率的な事業運営を実現して事業直接費や事業管理費の抑制を図り、効率的な予算配分や営農生活部門への余剰資金・経営資源の投下に取り組めます。

～指導員資格取得者の増大～（研修課）

地域農業振興と地域活性化という大きな課題に対し、解決に資する資格をそれぞれ営農指導員・生活指導員と位置づけ、営農生活部門のみならず信用・共済部門の職員へも積極的な資格取得を働きかけ、組織全体での資格取得者の増大を図っていきます。

また、「食と農」を基軸にした事業を運営するため「食育ソムリエ」「食の検定」「日本農業検定」等の各種農業関連試験・研修に取り組み、「食と農」に関する知識の習得を図っています。

指導員資格取得計画

(単位:人)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	累計取得者 (平成 29 年度末)
営農指導員	計画	14	14	10	—
	実績	2	8	—	74
" (上級)	計画	4	4	4	—
	実績	0	1	—	31
くらしのアドバイザー (生活指導員)	計画	2	2	15	—
	実績	1	2	—	23

※生活指導員は 29 年度からくらしのアドバイザーに資格名変更